HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	マネーフローからみたマクロ経済のバランスと経済厚生
Author(s)	小林, 好宏
Citation	經濟學研究, 46(4), 76-81
Issue Date	1997-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/32044
Type	bulletin (article)
File Information	46(4)_P76-81.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 46−4
北海道大学 1997.3

＜研究ノート＞

マネーフローからみたマクロ経済のバランスと経済厚生

小 林 好 宏

はじめに

本稿は，筆者がこれまで北海道経済の問題と関わってきたなかで，たえず論議されてきた地域経済の自立をめぐる問題について，マクロ経済のメカニズムを通して官依存，財政依存と言われる地域経済の仕組みを端的に明らかにするとともに，そのようなマクロ的説明のみでは不充分であること，しばしばミスリーディングになることも示し，マクロ的バランスと地域の経済厚生とのギャップという基本的問題を指摘しつつ，地域のあるべき戦略を示すことを目的としている。

北海道が官依存の体質を有し，自立していないということは，これまでしばしば指摘されてきた。その根拠としては一般に公共事業依存型であること，したがって建設業のウェートが高いこと等が挙げられた[1]。それ故，固定資本形成についてみると，全国平均においては民間固定資本形成6，政府固定資本形成4であるのに対し，北海道はその比率が逆転している。こうした構造をわれわれはかつてマクロ経済の仕組みから簡潔に説明した[2]。最もわかりやすい説明は，域際収支からのアプローチである。

北海道経済を特徴づける指標の一つは域際収支の慢性的赤字であり，域際収支の赤字幅は多いときで道内純生産の20パーセントにも及ぶ。もしこれを独立した一国の経済にあてはめるなら，貿易収支の慢性的赤字が継続した状態であり，その場合，慢性的インフレに悩まされ，対外借款等，外国からの資金の導入によってしか成り立たない経済である。もし貿易収支の赤字を解消しようとするならば，自国通貨の価値の低下，実質賃金の低下をもたらさざるをえない。

域際収支の赤字が継続する状態というのは域内生産を域内支出が上回り続けたということであり，それだけ域外からの資金の流入がある。民間資本は投資効率にしたがって移動する。域際収支の赤字が慢性化している地域は投資効率が低い，あるいは投資機会の乏しい地域でもある。したがってそれらの地域に流入するのは民間資金ではない。経済規模が縮小せずに維持されているのは結局財政を通じての資金の流入があるからに他ならない。これが財政依存，官依存と呼ばれる理由にもなっている。しかしこの説明はややミスリーディングなところがある。更に，財政資金の流入が地域経済の経済厚生をどれほど高めているか，もう少し違った視点から検討してみなければならない。以下，簡単な定式化にもとづいて検討してみよう。

1．域際収支の赤字とマネーフロー

域際収支の赤字構造は一国における貿易収支

1）公共事業費のウェートが高いのは北海道に限ったことではなく日本全体にあてはまる。日本は他の先進諸国にくらべて，建設投資のウェートが断然高い。

2）われわれはかつて北海道経済の自立をめぐる論議の結果をまとめ，そこで主として域際収支の赤字構造から官依存と言われることのマクロ的な仕組みからの説明を行った。
稲葉秀三監修　黒柳俊夫，小林好宏，谷内達，原勲共著『自立経済への挑戦　北海道開発の新視点』日本経済新聞社．1980.

の赤字構造に置き換えることができる。これをマクロ経済の枠組みで示すと次のように示しうる。記号を次のように示す。

C：消費　G：政府支出　X：輸出
I：投資　T：税　M：輸入
S：貯蓄

マクロ的な需給均衡は次のように示される。

$$C+M+T+S=C+X+G+I \quad (1)$$
$$S-I=(G-T)+(X-M) \quad (2)$$

需給均衡条件はS＝Iである。もしS＞Iならば，G＞T又はX＞Mでなければならない。

貿易収支が赤字の経済はX＜Mである。一般的にはS＜Iの場合は需要超過であるから好景気でありX＜Mとなりがちであり，不況期にはS＞Iとなりがちで，その場合はX＞Mとなる傾向がある。構造的にS＞I又はS＜Iとなるのは，貯蓄率の高さが大きく影響している。

1970年代後半から日米間の貿易摩擦がめだちはじめた。日米のマクロ経済からみた特徴を(2)式を用いて示すと次のようになる。日本は貯蓄率が高く，米国はきわめて低い。日本経済は高度成長が終焉して以後，S＞Iの傾向が一般的になった。この状態で均衡を保つには（所得の縮小を防ぐには），G＞TかX＞Mであることが必要であり，実際，1970年代後半は財政の拡大と輸出の増大によって実質5％程度の成長を続けた。1980年代からは財政再建が至上命令となり，G＞Tの状態を持続することは困難になり，もっぱらX＞Mによって均衡を保ってきた。これが日米貿易摩擦の原因となったのである。

他方米国は貯蓄率がきわめて低く，S＜Iの傾向が持続している。左辺と右辺がイコールとなるにはG＜T又はX＜Mが必要である。ところが財政赤字は続いている。したがって均衡を保つにはもっぱらX＜Mにしわよせされる。すなわち財政赤字と貿易収支の赤字という双子の赤字に悩まされているのである。

これを資金の流れについてみると，S＞Iの日本は輸出超過，資金過剰型の経済であって，過剰な資金は海外に流出する（もちろん国際間の資本移動は金利差に影響されるが）。S＜Iの米国は輸入超過，資金不足型経済であり，外国から資金が流入する仕組みとなっている。

2．地域経済のマクロ構造

前節で示した図式を地域経済にあてはめてみよう。北海道の場合，X＜Mすなわち移輸入超過に特徴がある。Xは移輸出，Mは移輸入である。Sは域内の貯蓄，Iは域内の投資である。北海道に限らず地方圏はS＞I，すなわち域内貯蓄が域内投資を上回っている。S＞I，X＜Mであるから(2)式は次のように示される。

$$(S-I)+(M-X)=(G-T) \quad (3)$$

これは次のことを意味する。マネーフローの面からみると，民間部門では資金が域外に流出しており，それが域内への流入を上回っている。すなわち流出超過である。これに加えて域際収支は赤字であり，民間資金の域外流出超過分と域際収支の赤字分をカバーするだけ，財政部門（政府部門）で資金の流入がある。

Gは，域内における財政支出であるが，それは地方政府の歳出予算と中央政府の出先機関，国立の諸機関の歳出予算の合計に等しい。Tは，地方税とその地域で納めた国税である。いま地方税をT_L，その地域で納めた国税をT_Nとしよう。

$$T=T_L+T_N \quad (4)$$

他方，地方自治体の財政支出は，地方債等をゼロとすると，地方税と国から地方に還元される国税の合計である。地方交付税，地方譲与税，国庫支出金，その他の国からの補助金が地方に

還元される。これらを広義の国庫補助金と呼ぼう。これをG_Sとする。地方の自主財源にもとづく財政支出をG_Lとすると，地方自治体の歳出額G_Oは，

$$G_O = G_L + G_S \tag{5}$$

となる。これに国の出先機関，国立の機関等の予算すなわち中央政府による財，サービスの購入にあたるものG_Cが加わる。

$$G = G_L + G_S + G_C \tag{6}$$

その地域に還流してくる国税とその地域で納めた国税の比率を財源還流率と言うが，これは，

$$r = \frac{G_S}{T_N} \times 100$$

で示される。財源還流率ｒが100以上の地域は，それだけ国の財政への依存度が高いということになる。地方交付税の不交付団体を多く含む大都市圏はｒが100以下であり，地方圏の多くはｒが100以上である。また，

$$1 - \frac{T_L}{G_O}$$

は財政の依存度，T_L / G_Oは自主財源比率である。なお，郵便貯金や簡易保険等はＳに含めよう。したがって財投資金を通じての地域への投資は民間投資と同じくＩに含まれる。

さて，北海道においてはＳ＞Ｉであり，財政資金の流入超過は（Ｓ－Ｉ）＋（Ｍ－Ｘ）に等しかった。(3)式に(4)〜(6)式をあてはめると，

$$(S - I) + (M - X) = \{(G_L + G_S + G_C) - (T_L + T_N)\}$$

$T_L = G_L$すなわち地方税は自主財源となる。したがって，

$$\{(G_S - T_N) + G_C\} = (S - I) + (M - X) \tag{7}$$

すなわち，国の財政からの流入超過分（$G_S - T_N$）と，国の出先機関等の支出で，域際収支の赤字（Ｍ－Ｘ）と，民間部門の資金流出（相対的な投資機会の不足を意味する）をカバーしていることになる。

（$G_S - T_N$）は，財源還流の超過分である。これは次のように変形しうる。

$$(G_S - T_N) = T_N\left(\frac{G_S}{T_N} - 1\right) = T_N\left(\frac{r}{100} - 1\right)$$

右辺の（　）は，財源還流率の大きさの度合いを示している。財源還流率が高いほどその地域は豊かな地域から所得の再分配を受けている。このことがしばしば地方圏の大都市圏への依存の根拠として説明される。

しかし以上のような説明はミスリーディングな面もある。上述のようにのみ説明すると，貧しい県は豊かな府県民の納めた国税に依拠して生活しているかのごとき解釈になってしまうからである。この点を以下，具体的に示そう。

3．財政資金流入の根拠

これまでみてきたように財政資金の流入の主なものは，地方交付税，国庫補助金等，国税の地方への還元分であり，これは地域間の所得の再分配になる。その大半を占める地方交付税は地域における基準財政需要と財政収入とのギャップを埋めるかたちで交付されるわけであるから，これはその地域の財政力の弱さをカバーするものである。したがって一人当たり所得水準の低い地域ほど財源還流率は高い。その意味で多かれ少なかれ低所得地域ほど国の財政への依存度は高くなる。北海道の場合，一人当たり道民総生産は都道府県順位で1995年現在，27位である。したがって財源還流率は際立って高いわけではない。しかるに財政を通じての資金の流入の度

合い（G－T）／Yが高い。これが特に北海道が官依存と言われる理由である。ではなぜG－Tが高くなるのか。(6)式の$G=G_L+G_S+G_C$は，北海道内で支出される財政資金を自主財源と依存財源，それに中央政府の出先機関の支出に分けた。国からの財源の還流に含まれていないものにG_Cがある。これが大きければGは大きくなり，G－Tも大きくなる。更につけ加えて言えば，これまでの議論においては，社会保険制度を通じての資金の流出入は省いてきた[3)]。もしこれを含めるとすれば社会保険料の納入をTに加え，社会保険金の支払いをGに加えねばならない。これをそれぞれT_S，G_eとしよう。また実際のマネーフローの分析では，財投資金の流入は政府部門を通じての資金の流入になっている。これらの要因がGを大きくする。北海道においてはこれら要因が大きい。以下箇条書きで列挙しよう。

① 国家公務員の数が多い。北海道には自衛隊の多くが配備されている。これは当然G_cを増大させ，Gを大きくする大きな理由になる。他方，自衛隊の予算によって調達される資材等は移輸入である。したがってMを増大させる。これは域際収支の赤字を財政資金でカバーすると言われることを裏返しに表現した構造になっている。

② 建設業，水産加工業においては冬期間休業する場合が多く，通年施工，通年雇用が困難であるため，雇用保険の支払い超過地域になっている。($T_S<G_e$)

③ 一次産業のウェートが高い地域は中央政府による制度資金，財政資金の流入が多い。これは北海道に限ったことではないが，北海道は相対的に多い。

④ 地方交付税とは別に流入する財政資金の中に公共事業費があるが，北海道は人口のシェアーにくらべて公共事業費のシェアーが高い。

こうした理由によって北海道では財政資金の流入超過G－Tが大きくなる。これらのうち，保護主義的な意味での官依存を特徴づけているのは，②，④であり，①と③は必ずしも官依存体質と言うことはできない。例えば自衛隊が多いということは，安全保障という公共財を供給していると解釈することもできるし，一次産業に国の補助金が多く入るのも，食糧安全保障という公共財を農水産物という私的財とともに結合供給しているのだ，と解釈することも不可能ではない。もちろんこの公共財供給に対応して国税が流入してくるのである。したがって域際収支の赤字，財政資金の流入超過という仕組みのみを強調するのは，やや一面的である。

4．地域間マネーフローと経済厚生

これまでは北海道を念頭に入れて財政資金の流入構造を検討してきた。本節では地方圏一般について地域間のマネーフローと経済厚生について検討する。多くの地方ではG＞Tの関係があり，所得の再分配を受ける側に立っている。しかし経済厚生という観点からすると，それはどのように評価されるか。その点を分析する。(2)式にもう一度立ち返ろう。

$$S-I=(G-T)+(X-M)$$

において，S＞Iは計画貯蓄が計画投資を上回っており，それは供給過剰を意味するのであって，その状態では所得水準が下がり，S＝Iとなっ

3）ここでは国債は無視している。実際は財政資金の中には国債による資金調達分が含まれており，Sの中には国債の購入が含まれ，それはGになってはねかえってくる。地域間のマネーフローをみる場合には，国債の購入分と，建設投資などでの財政支出の地域間の流れを見なければならない。

て均衡するというのがマクロ的にみた有効需要による所得水準決定のメカニズムである。所得の低下をもたらさずに均衡を維持するにはG＞Tであるか X＞Mであることが必要である。北海道の場合X＜Mであって所得水準の維持はもっぱらG＞Tによってもたらされる，と説明することができる。

わが国の地方圏は財源還流率が100を越えているところが大部分であり，G＞Tである。XとMの関係については，低所得地域は概してX＜Mとなっているが，これは地方の状況で異なる。しかしIとSの関係について言えば地方圏のほとんどはS＞Iである。これは供給過剰ということと裏腹の関係にあるのだが，それは必ずしも生産力の高さや域外への供給力の強さを示すことではなく，むしろ投資需要の乏しさ，投資機会の乏しさ，つまるところ投資効率の低さを示すものに他ならない。これをマネーフローの面から言うならば，地方圏は資金の貸し手であり大都市圏は資金の借り手である。地方圏において計画投資を上回る計画貯蓄の超過分は大都市圏に流出しているのである[4)]。

たしかに，もし地域間の所得再分配にあたる財源の還流がなければ地方圏の所得水準はいっそう低下したであろう。北海道のように域際収支の赤字地域は（S−I）＋（M−X）に等しいだけの財政資金の流入超過によって所得水準は保たれている。財源の還流による地域間所得再分配は地域間の所得格差を縮小するのに役立っていることは疑いえない。しかし経済厚生的な効果についてみるとどうであるか。単純なケインズモデルにしたがうと，雇用水準は所得水準と一義的な関係にある。したがって一方で民間資金が大都市圏に流出しても，それを補うだけ財政資金の流入があれば所得水準は変わらないことになる。いまX＝Mの地域を考えよう。S−IとG−Tが等しい場合，民間資金の流出分だけ財政資金の流入超過がある。これで均衡所得水準は維持されているが，I＞S，G＜Tの大都市圏とS＞I，G＞Tの地方圏では雇用に与える効果，事業活動の誘発効果等が異なる。S，I，G，T，X，Mの大小関係ごとに地方圏をタイプ分けして考えてみよう。

［ケース1］　S＞I，G＝T，X＞M

移輸出超過で財政資金の流入超過がない地域である。これはわが国の地方圏ではほとんど無い。このタイプに近いと考えられるのは，まず豊かな農村部を有し，一次産業のウェートが高く，農産物の移輸出で維持されている地域である。この場合，域内への投資活動は活発ではないが，所得水準は高く，財政資金の流入超過は無いという構造である。しかし，こういうことはほとんど生じない。日用品は移輸入が多いから，一次産業の多い地域はX＜Mになりがちである。S＞I，G＝T，X＞Mの関係は1970年代後半以降，特に1980年代のわが国の構造がこれである。これと同じタイプの地方圏を求めるとしたなら，輸出品を製造している工場を多くかかえた地域がこれにあたるかもしれない。しかし，工業地域はS＞IよりもS＜Iになると考えられる。

［ケース2］　S＞I，G＞T，X＝M

これは域際収支がほぼ均衡しているが，投資機会が乏しく，民間資金は流出し，逆に財政資金が流入するケースであって，これは比較的みられる現象である。地方圏の工業地域に関しては比較的これに近い状態がありうる。

4）地方圏から大都市圏への資金の流れは，金融機関の間の資金の貸借関係とも対応している。地方圏で多くの貯蓄を集めているのは地銀，旧相互銀行（第二地銀），信用金庫等である。一方都銀は圧倒的に大都市圏で貸し出しを行っているが，短期のコール市場では，地銀がコールローンの貸し手，都銀がコールマネーの借り手であり，ここでも地方から大都市圏への資金の流れがある。

［ケース3］　$S>I$，$G>T$，$X<M$

北海道や沖縄がこのタイプの典型である。この場合はたしかにマネーフローの面からみても，財政依存型である。

［ケース4］　$S<I$，$G=T$，$X>M$

これは大都市圏型に近い地方圏で，工業県がこれにあたるが，地方圏に例は少ない。

結局，地方圏で最も一般的なのは，ケース2とケース3である。すでに述べたように，大都市圏と比較した場合，対照的なのはケース2である。この場合の経済厚生的意味を考えよう。地方圏では貯蓄超過があり，大都市圏に資金が流出する。他方，政府部門を通じて財政資金の流入超過がある。大都市圏を添字1，地方圏を添字2で示そう。

大都市圏では，

$$S_1<I_1,\quad G_1<T_1,\quad X_1=M_1$$

地方圏では，

$$S_2>I_2,\quad G_2>T_2,\quad X_2=M_2$$

と仮定する。

$$I_1-S_1=T_1-G_1$$
$$S_2-I_2=G_2-T_2$$
$$I=I_1+I_2,\quad S=S_1+S_2$$
$$I=S$$

したがって，

$$I_1-S_1=S_2-I_2$$
$$T_1-G_1=G_2-T_2$$

の関係がある。民間資金の地方圏からの大都市圏への流出超過に等しいだけ，財政を通じて大都市圏から地方圏への財政資金の移転がある。大都市圏へ流出した民間資金は民間資本形成となり，実物資本に形を変えて雇用の増加をもたらす。地方圏へ移転した財政資金の一部は政府固定資本の形成というかたちで社会資本ストックを形成するが，雇用の波及効果は弱い。なぜなら民間投資の雇用誘発効果は直接的であるのに対し，社会資本の場合は間接的だからである。たしかにインフラストラクチュアを建設する過程で建設関連の雇用は増大するものの，継続的な建設投資が行われなければ雇用は持続的に維持されない。これに対して製造工業等への設備投資は，事業活動の維持拡大のための投資であり，雇用の創出，及び継続の効果は大きいのである。

短期的にマクロ的な需給均衡条件とマネーフローをみると，民間資金の流出と財政資金の流入が一致しているなら所得水準は変わらないかに見えるが，長期をとってみると，それがもたらす所得と雇用の波及効果は明らかに異なってくる。たしかに，地方圏から流出した資金は，利子や配当となって還流してくるが，それは地方圏の生産活動の拡大と雇用の増大につながっていかない。

これまで一貫して生じていた地方圏から大都市圏への資金の流出は，それと同額の財政による所得再分配を行ったとしても，地方圏の経済厚生を等しく高めるわけではないのである。結局のところ地方圏における投資機会をいかにつくり出すか，地方の事業体が利益を地元に再投資するなり，域外から資本を導入するかしなければ，民間資金の域外流出によってもたらされる厚生上の損失はカバーできないのである。